

■AI・IoT

[1] 米国政府監査院 (GAO)、IoT の費用対効果を分析し、議会に報告<米国>

米国政府監査院 (GAO) は、2017 年 5 月、連邦議会からの指示を受け、IoT の費用対効果を分析しました。結果、IoT は消費者や公共部門に大きな便益をもたらす一方で、留意すべき課題も多いと結論付けました。

報告では、例えば、継続的に個人や市街地から情報を収集するセンサーは適切にセキュリティを確保しなければ不正侵入を招く可能性があり、また、接続機器は常に最適な設置場所を確保できるとは限らないため電源供給が困難になる等の、ロジスティクス面での問題も生じると指摘されています。

また、米国標準技術院 (NIST) が、IT システムにおける「セキュリティ・プライバシー管理に関するカタログ」を策定した一方で、IoT のセキュリティ/プライバシー基準への取り組みは始まったばかりとの認識も示されています。

加えて、GAO は連邦政府では IoT を監督する省庁が統一されておらず、規制もまとまりのないものになっていることも指摘しています。

[2] EU 統計局、AI 利活用等の日常生活のデジタル化について世論調査を実施<欧州>

欧州委員会は、2017 年 5 月、EU 統計局 (EuroStat) が実施した、日常生活のデジタル化・自動化に関する世論調査の結果を公表しました。主な調査結果は以下に示す通りです。

- * 市民はデジタル化や自動化自体には肯定的な一方、ブロードバンド投資、雇用、プライバシー、健康に関する政策の拡充が必要と考えている。
- * AI やロボットについては、調査回答者の 61% が肯定的に捉えており、特に、危険を伴う仕事には必要となるという回答が 84% に達した。
- * AI やロボットがもたらす社会的影響について、最も関心が高い分野は雇用分野であり、AI やロボットの導入で多くの仕事が姿を消すという回答が 74%、AI やロボットが人間の仕事を奪うという回答が 72%、自分の現在の仕事が AI やロボットに代替されると考える回答が 44% に達した。

■サイバーセキュリティ・プライバシー

[3] トランプ大統領、サイバーセキュリティに関する大統領命令に署名<米国>

トランプ大統領は、2017 年 5 月、サイバーセキュリティに関する大統領命令に署名しました。この大統領命令は、連邦省庁の最高責任者にそれぞれの省庁におけるサイバーセキュリティ確保を義務付けるものであり、各省庁は米国標準技術局 (NIST) が規定する枠組みに基づいたサイバーセキュリティリスク管理報告書を 90 日以内に提出するよう指示されています。

また、大統領は商務省、国土安全保障省、国防総省、労働省、教育省及び人事管理局に対して、サイバーセキュリティ専門従事者を拡充する計画の立案も指示しています。

加えて、国土安全保障省には、重要インフラのセキュリティ監査を広範に実施するとともに、行政予算管理局と共同でセキュリティリスクを評価するための恒常的な監査体制を確立することも義務付けています。

[4] 欧州刑事警察機構、テロ集団によるオンライン・プロパガンダを削除<欧州>

欧州刑事警察機構（Europol）は、2017年5月、ISIL等のテロリスト集団が行ったオンライン上でのプロパガンダについて削除の措置を取ったことを明らかにしました。

Europolは、4月25～26日の48時間に、ベルギー、ギリシャ、ポーランド、ポルトガル、米国と協力して、テロや暴力、過激主義に関するオンライン・コンテンツを特定、総計2,068件のコンテンツを削除したと発表しました。削除されたコンテンツは、主としてプロパガンダ動画あるいは文書であり、テロリズムや過激主義を賞賛・支持するものであったとされます。

また、この措置の実施中に、テロリストが新たなプラットフォームを立ち上げ、プロパガンダ拡散に加えて、活動資金の調達を図っていることも確認されました。Europolはこれについても分析を進めているとのこと。

■開発地域への支援

[5] 世界銀行、アフリカ地域でのデジタル起業を支援するプログラムを開始<アフリカ>

世界銀行グループは、2017年4月、アフリカにおいてデジタル起業を支援する新プログラム「XL Africa」を発表しました。このプログラムはフィンランド、ノルウェー、スウェーデンの各政府が拠出した基金により設立され、実施・運営を世界銀行が担当するものです。

「XL Africa」では、サハラ砂漠以南の在アフリカ起業を対象として、有望なデジタル新興企業20社の事業が5か月の間、支援を受けることができます。これら企業には、国際市場とアフリカ市場の双方の専門家から学習する機会が与えられ、同時に、潜在的な取引企業や投資家に対して話をする機会も与えられます。また、アフリカに所在する投資グループから250,000米ドルから1,500,000米ドルの投資を受けることも可能です。